

## 第11回 宇宙産業振興小委員会 議事要旨

1. 日時：平成29年4月14日（金） 13:00 - 15:00

2. 場所：宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

高橋座長、青木委員、阿部委員、石田委員、遠藤委員、岡田委員、小山（浩）委員、酒匂委員、鈴木委員、夏野委員、松浦委員、山川委員

(2) 宇宙開発戦略推進事務局

高田局長、佐伯審議官、高見参事官、行松参事官、松井参事官、佐藤参事官、守山参事官

(3) 陪席者

総務省 情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課 新田課長  
文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 堀内課長  
経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 靄田室長

4. 議事要旨

(1) 宇宙産業ビジョン

総務省から資料1に沿って「宇宙×ICTに関する懇談会」の検討状況について説明した。また、事務局から資料2に沿って宇宙産業ビジョン（事務局案）を説明した後、各委員から各種ご意見を伺い、議論を行った。

(以下、質問・意見等、回答)

課題の整理はできているが、どこに向かっていくかというビジョンになっていない。具体的なものを積み上げると将来の絵姿はこうなる、定量的にはこう積み上がるというところを書いた方がよい。

マクロ的なアプローチとして、日本が世界のマーケットの動きに遅れずについていくためには、これくらいのシェアを確保する必要があるという上からのアプローチと、その実現に向けて実際に積み上げるとこれくらいの規模になるというボトムアップのアプローチと両方が必要である。

最初の部分に、これまでの歴史的な背景を踏まえた現状であるという観点を入れるべき。また、昨今の世界の宇宙産業は、成長産業であるということもはっきり明記するべき。

宇宙産業の過去からの積み上げと、ビックデータの進展との結節点として、パラダイムシフトが起きていることをもう少し入れた方がよい。

ファイナンスの仕組みが変わってきたことも記載すべき。民間の投資で民間の需要を取るというビジネスモデルに変わりつつある。

世の中のスピード感が違ってきている。例えば、2030年など将来を見据えてまず研究開発から始めるよりも、産業振興と研究開発を同時に進めるような時代になっている。

欧米では官から民へという流れが出てきているが、それ以外の東南アジア等の国では、宇宙産業で官が担う部分はまだまだ大きい。官が担う部分をしっかり定義する必要がある。

イギリスは、宇宙産業を牽引産業と捉えている。GDP 成長率の4倍で成長していると公言していた。

宇宙産業振興の観点で JAXA の役割を定義すべき。  
H3 ロケットや ETS-9 などでは契約の在り方を通して、研究開発が産業振興も担うという考えで進めている。

衛星データの利活用促進について、これまで国の社会モデル実証では面白い取組が出たことはない。データをオープンにして、アイデアを募って、そこでお金をつけるという新しい仕掛けで取り組むのはどうか。  
測位分野だとユーザー官庁や民間事業者も使い方を把握しているが、リモセン分野では使い方はまだ確立されておらず、アイデアを募ってもイノベーター自体が出てこない可能性がある。

データ利用分野を産業として確立させなければならないが、そのためには、まず Orbital Insight をどう超えていくかなど、競合を分析することが重要。

既に Orbital Insight は今あるデータを使ってサービスを提供しており、これに勝つためには、政府のデータをオープンにして使ってもらうだけではだめで、サービスに必要なデータを作りたいところまでいかないとならない。また、高分解能データは既に民間事業者が取り組んでいるため、ハイパー/マルチスペクトルセンサーや、レーダーに特化するなど、違うマーケットを狙う必要がある。

日本のアセットだけだと難しい側面もある。海外データを買ったりすることも大事。勝てる分野での枠組みをしっかりと考えるべき。

官公庁などを巻き込んで裾野を広げる取組と、最先端の分野を開拓していく取組の両方を宇宙産業ビジョンに盛り込むべき。マーケットセグメントをしっかりとらえて戦略的に考えるべき。

機器産業を考えるときに、コスト問題をまず考えるべきか、それとも自立性を考えるべきか。この宇宙産業ビジョン（事務局案）には両方の観点か

入っており、ビジョンが見えにくい。  
自立性の方がプライオリティは高く、その上で産業振興をどうすべきかという  
ことではないか。

データ利用を促すのであれば、データ利用を行うコミュニティまで作らな  
ければならない。データプラットフォームを作るだけでは不十分で、まず  
はそのデータを使う意思のある人たちを意図的に集めなければならない。  
そこまでできてはじめて環境整備と言える。

海外展開については、プロジェクトマネージャーを配置するだけでは不十  
分。どのように根を張っていくかが重要。世界中から、宇宙に興味を持つ  
若手人材を集めて、教育プログラムなどを通して育てれば、将来、その人  
材が各国政府機関に戻ったときに、日本とつなぐ有望なネットワークとな  
る。そういった将来を見据えた外交的な取組までを視野に入れて考える必  
要があるのではないか。

人材を育てることも重要だが、人材の流動性を高めて、できる人を引っ張  
ってくる考え方も含めるべき。

政府のインフラ輸出の取組において、宇宙も重要なアイテムの1つだと認  
識してもらうことは重要。鉄道や原子力など、他のインフラとパッケージ  
の中の1つとして入っていくことも重要。

通信衛星だけだと参入しづらいケースがあるが、地上の通信インフラとパ  
ッケージで提案すると参入しやすいケースがある。機器を売るというより  
もソリューションを売るという考えが重要。

APRSAF といった場もあるので、積極的かつ戦略的に使って、他国との共同  
プロジェクトなどを通して海外展開を推進するような取組も重要。

宇宙産業ビジョンの中で、将来の産業規模等について示すべき。

以 上